

1 人口減少対策プロジェクト

●現状と課題

(これまでの動向と今後の見込み)

本市の人口は、近年減少傾向が続いており、国勢調査によると平成 17 年では 55,761 人であり、平成 12 年からの 5 年間で 1,500 人あまりの減少となっています。人口減少の主な要因としては、進学や就職に伴う若者の転出、世帯形成や住宅取得などに伴う若年ファミリーの転出などが大きく、そのほかにも、就業の場・機会の市外移転に伴う労働者人口の転出なども要因の一つと考えられます。

将来推計でも、今後も人口の減少傾向は続き、平成 27 年には 51,100 人（平成 17 年よりも約 4,600 人減）、およそ 20 年後の平成 42 年には 42,300 人となり、平成 17 年よりも約 13,400 人の減少になると見込まれます。平成 27 年の 51,100 人という推計値は、前期計画の目標人口よりも約 4,400 人少なくなっています。

また、今後は人口の減少とともに、少子高齢化の一層の進行、世帯数の減少や世帯規模の縮小なども進むことが見込まれます。

人口が減少し少子高齢化が進むことで、働き手が少なくなり労働生産性や活力の低下につながるほか、若者が減少することで、地域コミュニティや相互扶助による社会保障システムの維持に支障が生じる恐れがあります。また、子どもの数が少なくなり、人間関係や社会性の発達にゆがみが生じる教育上の問題なども懸念されます。また、これらの問題は市の財政に直結することであり、過度な人口減少が続けば深刻な財政危機に陥る危険性もはらんでいます。

(目標人口)

これまでの動向や今後の見込みを踏まえるとともに、人口の増加や減少抑制のための各種取り組みを推進することの効果織り込み、本計画の目標年度である平成 27 年における人口を●●●●●人と設定します。

<課題の整理>

- 子どもを生子・育てやすい環境の一層の向上（少子化対策）
- 健康・長寿命化の支援（長寿命化対策）
- 郷土愛の醸成とまちの魅力づくり（魅力づくり対策）
- 安定した雇用の確保と起業・就業の促進（雇用対策）
- 住み続けられる定住環境の確保（移住・定住対策）

●課題に対する展開方向（プロジェクトの方向性）

少子化対策 子どもを生み・育てやすい環境の一層の向上

- （視点）
- 子育て世帯を恵那市に呼び込む
 - 出生数を増やす
 - 婚姻率を高める
 - 子育て世帯の転出を抑制する

（展開方向）

- 子育て支援の充実
- 保育サービスの充実
- 産科・小児医療の充実

長寿命化対策 健康・長寿命化の支援

- （視点）
- 健康・長寿のまちをアピールして恵那市に人を呼び込む
 - 恵那市を若者から高齢者まで相互扶助の仕組みが根付くまちにする

（展開方向）

- 健康づくり支援（健康寿命延伸）
- 高齢者の生活支援・生きがい活動支援

魅力づくり対策 郷土愛の醸成とまちの魅力づくり

- （視点）
- 恵那市に住んでみたいと思わせる景観をつくりだす
 - PRを工夫し恵那市への関心・注目を高める
 - 地域の誇れる場所を整備し転出を抑制する

（展開方向）

- 歴史・自然・生活を活かした景観づくり
- 恵那ブランドの充実
- まちの魅力の発信・PR

雇用対策 安定した雇用の確保と起業・就業の促進

- （視点）
- 恵那市に住んで働きたいと思わせる
 - 市外で通学する学生を呼び戻す
 - 地域内の雇用対策を進め転出を抑制する

（展開方向）

- 魅力ある働き場の確保
- 起業支援
- 農林業の活用

移住・定住対策 住み続けられる定住環境の確保

- （視点）
- 恵那市への移住やU・I・Jターンを促す
 - 転入者を受け入れられる環境を整える
 - 住み続けられる環境を整える

（展開方向）

- 空き家対策
- U・I・Jターンの促進
- 恵那市で住むことのインセンティブづくり（生活費の負担軽減）
- 三世同居の促進